

## 令和5年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

No	申請団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体(国内)
1	士幌町	フードバリューチェーン学習を軸とした「士幌町インターンシッププログラム」による士幌町とキルギスの人材育成・地域交流事業	キルギス共和国	教育/人材育成	キルギス共和国と士幌町の共通の作物である「シーベリー」という果実の残渣(果汁を絞った後に出来る種と皮)を活用した共同商品の開発を通して、連携先であるキルギス農業大学付属校(以下、カレッジ)の生徒を対象に、士幌町のフードバリューチェーンについて広く学ぶプログラムを構築し、生産から6次化の現場まで!士幌町全体でインターンシップを行う」という趣旨のもと実施をした。カレッジからは男女各2名の研修生を受け入れ、士幌高校での食品加工・衛生に関する実習や地域のイベントへの参加、ホームステイなどを経験した。士幌高校からは男女各1名の学生がキルギスを訪れ、カレッジの生徒と共に開発している「シーベリーオートミールクッキー」をキルギスの州の品評会にて発表した。受け入れと渡航の実施により、学生同士で互いの国の風土や食文化を学び人柄に触れ、互いに影響し合い、主体的な交流を行うことができた。	北海道士幌高等学校 株式会社CheerS
2	大阪市	インドネシア共和国・ジャンビ市水道事業運営能力向上支援事業(人材育成)	インドネシア共和国・ジャンビ市	上水道	ジャンビ市の水道事業者であるTirta Mayangでは、ジャンビ市の人ロ増加や経済発展に伴う水需要の増加に対応していくため、新規浄水場や管路の建設を進めているが、水道施設の運転・維持管理の問題から、施設能力が発揮できていないこと、また、無収水率も約38%と高く、漏水箇所の発見・修理に労力が割かれていることなどの課題を抱えている。 本事業では、Tirta Mayang職員に本市水道の技術・経験を移転することで、高い無収水率の解消や水道施設の運転・維持管理のレベルアップ等の課題に対応していくとともに、Tirta Mayangの水道事業運営能力の向上を図ることを目的とし、現地専門家派遣によるニーズ調査を行い、その結果を踏まえ本邦研修を実施した。	
3	米子市	プログラミング言語Rubyを通したインド・ケララ州のIT人材育成プロジェクト	インド共和国ケララ州	IT/人材育成	2015年に米子市及びその周辺4市で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会とインド・ケララ州が締結した「経済交流拡大を目指す覚書(MOU)」に基づき、日印両国の生活様式・ビジネス様式・文化を双方に広めることができるIT人材を育成するため、【オンラインでの日本語教育】【圏域内企業でのインターンシップ】【ビジネススピッチコンテスト】を実施。本取組みにより、プログラミング言語Rubyの開発者で圏域在住のまつもとゆきひろ氏との交流やRubyを使用したシステム開発の体験等を実施。7年の実績からよりレベルの高い人材を受入れ可能となった。今年度新たにインターンシップ参加者から3名が圏域内企業に就職した。	島根大学 島根県情報産業協会 しまねOSS協議会 JETRO松江貿易情報センター、鳥取貿易情報センター 他
4	邑南町	ミャンマーの障がい者福祉リーダー人材育成事業	ミャンマー連邦共和国	福祉	邑南町では、10年前から、豊富な経験を持つ障がい者及び高齢者福祉の分野でミャンマーのリーダー人材への研修等を実施してきている。この度、同国で障がい者の生活の向上を目指し、5,000人以上の障がい当事者が参加して活動する団体から3名のリーダーを招いた。重要課題とされている、障がい者の就労促進、車いす等の補助具製造・整備技術の習得、法制度整備に関する知見を広げる目的で、町内及び近隣自治体の障がい者支援事業所、車いす関連事業所等で21日間の視察研修を実施した。多様で具体的な障がい者支援の理解、参考資料の入手、車いす事業への可能性など多くの成果が得られた。研修生は帰国後、今後の継続的な人材育成計画の立案と関連支援機関との連携を開始した。研修先では受け入れにより国際理解や国際協力に対する関心が高まった。	一般社団法人コミュニケーションパートナーズ
5	広島県	ひろしまカンボジア交流センター整備事業～孤児達の自立を目指す農園の観光交流機能等の整備～	カンボジア王国プノンペン特別市、シェムリアップ州	観光/農業	広島カンボジア交流センターは、地方自治体と市民が取り組んできたモデル的な活動の拠点である。今年度は、カンボジア観光省副大臣及び、現地パートナーのNGOを広島に招聘し、産業振興や人材育成など次のステップに向けた基礎づくりに取り組んだ。世界遺産を核にした観光振興、キノコや花などの観光農園について、今後のカンボジアでの実施可能性と広島県サイトとの協力・連携が確認された。孤児や貧しい子供達への教育効果を実証するスタディツアーも行った。この成果を踏まえて農業観光(Agritourism)、平和観光(Peace Tourism)のモデル導入につなげ、将来の観光や産業分野の発展に貢献したい。	NGOひろしま
6	神石高原町	神石高原町を拠点にしたアジア地域の農業人材育成事業(ネパール)	ネパール	農業	ネパールは、アジアの中でも最貧国で、地方に住む多くの国民は農業に従事している。神石高原町において、アジアという共通の気候・地形・文化の土台の上で、ネパールのとりわけ中山間地域という共通点を持つ日本の地方における農業人材の育成に果たした役割は大きい。本事業では9月にネパールの農業2名他をネパールから招聘し、本邦研修を実施した。農家による野菜栽培技術や堆肥づくりによる質の高い野菜作り、野菜のバリューチェーンを構築している道の駅、行政関係者、消費者組合などの事業所も訪問して研修を行った。農家と消費者の間の顔の見える関係が重要視され、それが持続的なマーケティングにつながっていることなどがポイントとして挙げられた。	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン
7	宇都市	インドネシア共和国リアウ州ブンカリス県における環境啓発活動をリードする「環境ヒーロー」の育成事業(環境)	インドネシア共和国 リアウ州ブンカリス県	環境／人材育成	宇都市と宇部環境国際協力協会は、JICA草の根技術協力事業の採択を受け、2期6年に渡り、国際環境協力(研修員受入、専門家派遣)を実施した。(「宇部方式」の精神を活かした環境基本計画策定、水道水質改善)モデル事業では、ブンカリス県において、様々な職種の若者で構成され、環境教育に力を入れているNGO法人SEMESTAから、メンバー(役員)を受け入れ、宇都市の取組等に関する研修を通して、環境啓発活動をリードする人材「環境ヒーロー」として育成すること目的に研修事業を実施した。	宇部環境国際協力協会
8	北九州市	タイ王国ウボンラチャタニ県におけるプラスチックを含む都市ごみの適正管理推進事業	タイ王国ウボンラチャタニ県	環境/人材育成	北九州市は、廃棄物に関する環境分野において、タイのラヨン県、チェンマイ県、ウボンラチャタニ県における現地地方自治体と協力関係にある。また、北九州市は、2019年8月に、国連環境計画(UNEP)との間でプラスチックごみ削減に向けた連携強化を合意、東南アジアにおける廃プラスチック削減事業に取り組んでいる。 北九州市とタイ王国ウボンラチャタニ県とは、2019年度から同県内の河川清掃活動実施から協働活動を開始し、2022年度から都市ごみの適正管理推進事業を実施している。令和4年度に引き続き、北九州市は、ウボンラチャタニ県における廃棄物管理の課題を解決するため現地調査及び実証実験を行った。これらの課題について引き続き同県と協働して対応策を進めていく。	

※建制順に記載